



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	39,666	△10.2	540	△26.9	528	△31.2	402	75.3
2020年3月期第2四半期	44,180	2.5	739	1.9	767	△14.1	229	△71.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 319百万円 (239.4%) 2020年3月期第2四半期 94百万円 (△88.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	89.51	—
2020年3月期第2四半期	51.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	41,870	16,417	39.2	3,641.85
2020年3月期	43,800	16,406	37.5	3,650.18

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 16,417百万円 2020年3月期 16,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2020年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△8.8	1,100	△35.8	1,200	△32.7	800	△35.4	177.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

連結業績予想の修正については、本日（2020年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	4,546,173株	2020年3月期	4,564,573株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	38,274株	2020年3月期	69,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,500,286株	2020年3月期2Q	4,495,292株

（注）前連結会計年度の期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

また、期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日)におけるわが国の経済環境は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、持ち直しの動きも見られます。個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は大幅な減少が続いております。先行きについては、各種政策の効果や中国を中心とする海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社事業に関連する市場のうち、建設関連市場は市場全体への感染症の影響は比較的軽微であるものの、弱含みで推移するものと見られております。太陽エネルギー関連市場は固定買取価格の引き下げが進む影響、感染症の影響が相まって、市場は低調に推移しております。繊維関連市場、自動車関連市場、樹脂関連市場も感染症の影響で厳しい状況が続いており、電子機器関連市場についても、世界的な感染症の影響の拡大から市場状況は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上、利益の確保に努めましたが、売上、営業利益、および経常利益は減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に計上された当社連結子会社タクセル株式会社における2019年1月の火災事故からの復旧過程で発生した費用の計上はなく、火災保険受領による特別利益の計上があったため、増加いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、39,666百万円(前年同四半期10.2%減)、営業利益は540百万円(同26.9%減)、経常利益は528百万円(同31.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は402百万円(同75.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 建材

建設資材関連分野、太陽エネルギー関連分野ともに感染症による市場影響を受けて売上が減少し、一方で各分野にて利益確保に努めたものの、建材セグメント全体ではセグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、23,923百万円(同6.5%減)、セグメント利益は340百万円(同12.9%減)となりました。

② 産業資材

繊維関連分野、自動車関連分野、樹脂関連分野において感染症による市場影響を受けて売上が減少し、一方で各分野にて利益確保に努めたものの、産業資材セグメント全体ではセグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,774百万円(同18.5%減)、セグメント利益は3百万円(同96.9%減)となりました。

③ 電子・デバイス

電子機器関連分野においては、感染症による市場影響を大きく受け、電子・デバイスセグメント全体ではセグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,823百万円(同9.8%減)、セグメント利益は151百万円(同6.4%減)となりました。

④貸貸不動産

保有貸貸不動産の安定的な収益を計上する一方、大規模修繕を実施したことにより、セグメント売上は横ばい、セグメント利益は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は144百万円（同2.5%減）、セグメント利益は44百万円（同32.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は31,572百万円（前連結会計年度末比7.5%減）となりました。主な要因は、未成工事支出金が302百万円増加し、一方で、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が2,115百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,298百万円（同6.7%増）となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他が63百万円減少し、一方で、有形固定資産が712百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は22,545百万円（同6.9%減）となりました。主な要因は、流動負債のその他が379百万円増加し、一方で、支払手形及び買掛金が1,533百万円、短期借入金が464百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,907百万円（同8.3%減）となりました。主な要因は、長期借入金が139百万円、固定負債のその他が109百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は16,417百万円（同0.1%増）となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が361百万円減少し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が402百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,144百万円となり、前連結会計年度末と比べ271百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、1,501百万円（前年同四半期は790百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払、たな卸資産の増加、仕入債務の減少により減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少により増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、829百万円（前年同四半期は188百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、977百万円（前年同四半期は532百万円の増加）となりました。主な要因は、配当の支払、短期借入金の減少、長期借入金の返済により減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響について、合理的に算出することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算出いたしました。

詳細につきましては、本日（2020年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454	4,146
受取手形及び売掛金	24,415	22,299
商品及び製品	3,442	3,372
仕掛品	92	122
原材料及び貯蔵品	818	712
未成工事支出金	407	709
その他	593	287
貸倒引当金	△75	△78
流動資産合計	34,149	31,572
固定資産		
有形固定資産	5,072	5,784
無形固定資産	71	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652	2,635
退職給付に係る資産	130	135
その他	1,886	1,822
貸倒引当金	△162	△155
投資その他の資産合計	4,507	4,438
固定資産合計	9,651	10,298
資産合計	43,800	41,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,731	18,198
短期借入金	2,105	1,641
未払法人税等	239	217
賞与引当金	398	393
役員賞与引当金	35	—
その他	1,715	2,095
流動負債合計	24,225	22,545
固定負債		
長期借入金	861	722
退職給付に係る負債	93	80
その他	2,214	2,104
固定負債合計	3,169	2,907
負債合計	27,394	25,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,822
利益剰余金	9,860	9,902
自己株式	△131	△75
株主資本合計	15,356	15,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	477
土地再評価差額金	603	603
為替換算調整勘定	△46	△103
退職給付に係る調整累計額	5	△10
その他の包括利益累計額合計	1,049	966
純資産合計	16,406	16,417
負債純資産合計	43,800	41,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	44,180	39,666
売上原価	40,036	35,860
売上総利益	4,144	3,806
販売費及び一般管理費	3,404	3,265
営業利益	739	540
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	70	62
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	23	60
営業外収益合計	116	145
営業外費用		
支払利息	45	18
為替差損	29	79
持分法による投資損失	6	7
その他	7	53
営業外費用合計	88	158
経常利益	767	528
特別利益		
保険解約返戻金	—	22
保険差益	3	92
特別利益合計	3	114
特別損失		
関係会社株式売却損	3	—
減損損失	23	—
火災損失	251	—
特別損失合計	278	—
税金等調整前四半期純利益	492	642
法人税、住民税及び事業税	232	216
法人税等調整額	30	23
法人税等合計	263	240
四半期純利益	229	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	402

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	229	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△9
為替換算調整勘定	△17	△56
退職給付に係る調整額	△16	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△135	△82
四半期包括利益	94	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492	642
減価償却費	190	188
のれん償却額	6	—
減損損失	23	—
火災損失	251	—
保険差益	△3	△92
保険解約返戻金	—	△22
関係会社株式売却損益 (△は益)	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
退職給付に係る資産負債の増減額	△34	△41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△35
受取利息及び受取配当金	△92	△82
支払利息	45	18
未収入金の増減額 (△は増加)	50	59
売上債権の増減額 (△は増加)	1,488	2,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283	△208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297	△1,500
前受金の増減額 (△は減少)	△223	346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45	△7
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△52	52
その他	△84	25
小計	1,418	1,359
利息及び配当金の受取額	91	82
利息の支払額	△45	△18
法人税等の支払額	△604	△238
保険金の受取額	28	315
火災損失の支払額	△99	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	1,501

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	36
有形固定資産の取得による支出	△168	△895
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△6
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	△15	—
関係会社株式の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の解約による収入	—	40
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,102	△424
長期借入金の返済による支出	△170	△150
配当金の支払額	△359	△360
その他	△40	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	532	△977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102	△271
現金及び現金同等物の期首残高	3,077	4,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,180	4,144

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、2016年6月29日開催の株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しておりましたが、2020年6月25日開催の株主総会決議に基づき、本制度を廃止し、「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

（2）信託に残存する自社の株式

前連結会計年度において信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は28百万円、18千株であります。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	25,580	11,996	6,455	148	44,180	—	44,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	29	14	44	△44	—
計	25,580	11,996	6,484	163	44,224	△44	44,180
セグメント利益	391	119	162	66	739	—	739

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、当社連結子会社である小野産業株式会社の子会社の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	23,923	9,774	5,823	144	39,666	—	39,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	9	14	24	△24	—
計	23,923	9,774	5,833	159	39,691	△24	39,666
セグメント利益	340	3	151	44	540	—	540

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、より専門的かつ効率的な経営判断の推進と意思決定の迅速化、経営責任の明確化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「建材セグメント」、「産業資材セグメント」及び「賃貸不動産セグメント」の3区分から、「建材セグメント」、「産業資材セグメント」、「電子・デバイスセグメント」及び「賃貸不動産セグメント」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。